



第20-14号

2020年7月14日

7月14日「シェアリングシティ推進協議会」事務局に就任

～地域密着型プラットフォーム「ONE」を活用したシェアリングシティの推進により、

沿線での持続可能なまちづくりを自治体と共に目指します～

小田急電鉄株式会社（本社：東京都新宿区 社長：星野 晃司）は、2020年7月14日（火）、「シェアリングシティ推進協議会」設立にあわせ事務局メンバーに就任するとともに、一般社団法人シェアリングエコノミー協会（以下、シェアリングエコノミー協会）から「シェアリングシティ推進パートナー」に認定されましたのでお知らせします。

「シェアリングシティ推進協議会」は、政府とともにシェアリングエコノミーの更なる普及に向けてシェアリング事業者と自治体をつなぎ、地域の社会課題解決や経済活性化を目指す団体です。また、「シェアリングシティ推進パートナー」は、シェアリングエコノミー協会が認定するもので、当社はシェアを活用し、公助ではなく共助により自治体の課題解決をする「シェアリングシティ」の取り組みを、シェアリングエコノミー協会とともに推進することを担います。

今般の就任・認定により、シェアリングシティ推進協議会とシェアリングエコノミー協会が持つ全国の先進事例やノウハウなどを収集し、さまざまなパートナーと共有・活用します。また、地域密着型プラットフォーム「ONE（オーネ）」や当社グループが有する豊富なアセットを有効活用しながら小田急沿線を中心にシェアリングエコノミーの浸透・拡大に取り組みます。

なお、当社では、誰もが移動しやすいサービスの創出のほか、持続可能な沿線エリアの創造や地域コミュニティの活性化などに取り組んでいます。これらの実現に向けてシェアリングエコノミーの活用が不可欠と考えています。

現在は、地域密着型プラットフォーム「ONE」において、シェアリングエコノミーサービスを提供する事業者（パートナー企業）と連携し、小田急沿線にて傘シェアサービスの「アイカサ」など、複数のサービスの提供を推進しています。



「シェアリングシティ推進協議会」事務局メンバーへの就任と「シェアリングシティ推進パートナー」認定の概要は下記のとおりです。

記

1 「シェアリングシティ推進協議会」事務局メンバーへの就任

- (1) 就任日 2020年7月14日(火)
- (2) 内容 事務局機能の一部を担います。

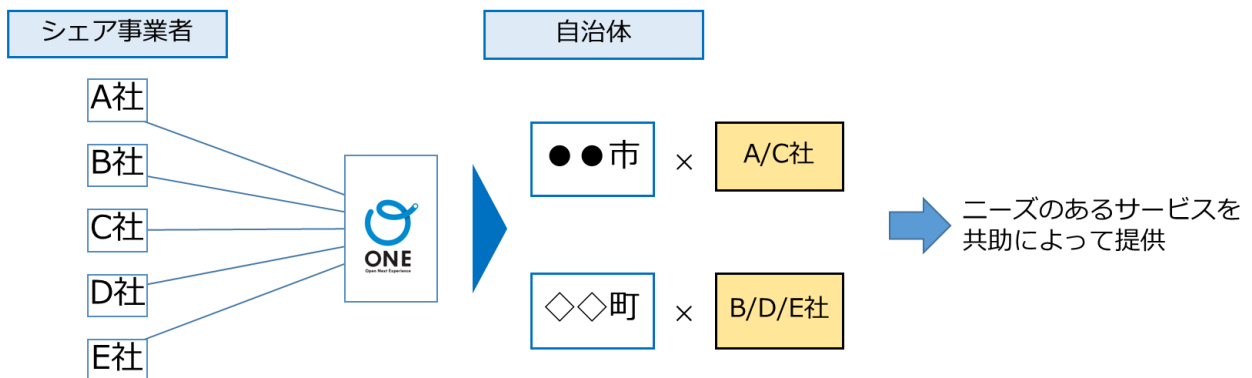
2 「シェアリングシティ推進パートナー」認定

- (1) 認定日 2020年7月14日(火)
- (2) 内容 シェアを活用し、公助ではなく共助で自治体の課題を解決する取り組みであるシェアリングシティを推進するための機能や知見を持つ企業として認定されました。

3 今後の取り組み

シェアリングシティ推進協議会の事務局として、共助の仕組みによる持続可能なまちづくりのため、シェアリングエコノミーのPR活動や、全国の自治体とシェアリングエコノミーサービス事業者のマッチングなどを通じて日本のシェアリングエコノミー浸透の一助を担います。

また、ONEについては、子育てや医療、社会的課題を意識したサービス拡充を引き続き実施するほか、沿線自治体が抱える課題解決に資する新たなコンテンツの創出にも取り組みます。ONEを通じてシェアリングエコノミーサービスと沿線自治体をつなぎ、地域や人との新たなつながりを生み出し、持続可能なまちづくりを実現していきます。



さまざまなシェアリングサービスをONEで集約し、各自治体で展開していくイメージ図

4 お問い合わせ

シェアリングエコノミーやONE（オーネ）に関する内容はお気軽にお問い合わせください。

経営戦略部・ICTプラットフォームONEチーム
シェアリングエコノミー協会公認アンバサダー
和田 masaki.wada@odakyu-dentetsu.co.jp

【参考1】シェアリングシティ推進協議会

(1) 名 称 シェアリングシティ推進協議会

(2) 設 立 日 2020年7月14日(火)

(3) 設立趣意

- ① 共助の仕組みによる持続可能な街づくりの推進
- ② 既存資源の有効活用による地球環境に対する負荷の低減、SDGs への貢献
- ③ 個人と個人がつながることによる地域コミュニティの再生・活性化
- ④ 住まいや働き方の自由度が高まることによる関係人口の増加
- ⑤ 公共施設の有効活用やシェアサービスによる公共サービスの代替を通じた財政負担の軽減
- ⑥ 災害発生時に必要な宿泊場所の確保、円滑な移動の実現、復興資金の確保などの問題解消による社会のレジリエンスの向上

※ 「シェアリングシティ推進協議会」の詳細は、一般社団法人シェアリングエコノミー協会のWEBサイト（URL <https://sharing-economy.jp/ja/>）などでご確認いただけます



【参考2】地域密着型プラットフォーム「ONE（オーネ）」

(1) 名 称 ONE（オーネ）
～Open Next Experience～

(2) 概 要 世代・家族構成などを問わず、小田急沿線にお住まいのすべてのお客さまの幅広いニーズに応えるためのサービス提供を行う地域密着型サービスプラットフォーム（Webサイト）です。沿線の暮らしがさらに楽しく快適になるよう、さまざまな企業と提携して、サービスの拡充を目指します。

(3) 運用開始日 2019年12月10日(火)

(4) ONEサイト <https://one-odakyu.com/>

(5) サービス概要

- ① ID提携サービス
- ② 会員限定クーポンサービス
- ③ 小田急でんき・ガス利用履歴確認サービス
- ④ 会員特典（キャンペーン）

【参考3】当社のシェアリングエコノミーサービスの活用

2019年11月に一般社団法人シェアリングエコノミー協会に加盟し、同年12月には、1つのIDで、小田急グループのサービスや提携するシェアリングサービスなど多彩なサービスを、安心、快適、便利にご利用いただける地域密着型プラットフォーム「ONE（オーネ）」を立ち上げました。パートナー企業も開始当初の13社から現在は41社にまで拡大しており、そのうち13社がシェアリングエコノミー協会加盟のシェアサービス事業者です。

直近では、プラスチックゴミを減らす傘のシェアサービス「アイカサ」（株式会社 Nature Innovation Group）の小田急線全駅への設置を推進し、ONE会員は利用登録月の翌々月まで無料で（※7月末までに登録すると10月末まで）利用できるようにするなど、サービスの利用促進に取り組んでいます。また、本年5月からは、キャンピングカーのシェアサービス「バンシェア」を展開するCarstay株式会社などと協力して神奈川県内の医療機関への支援活動も実施しています。

以 上